



プロジェクトメンバー・オブザーバによる 取組状況と情報提供

都内自治体の防災情報 オンデマンド配信



2021年6月30日

概要

- 防災情報発信の2021年度からの新たな取組みとして、東京都内の自治体の防災担当部署を個別に取材し、約5分の音声番組を自治体ごとに制作
- 自治体ごとの地域的な防災上の特徴を踏まえた対策・取組みを紹介
- 当社のオーディオコンテンツプラットフォームで配信し、利用者が聴きたい時に聴きたい自治体の情報に接触できるようオンデマンドで配信
- 音声番組の「書き起こし」を記事コンテンツとして配信し、各自治体のHPへリンク

オーディオコンテンツプラットフォーム 【Audee】

- AuDee (オーディー)とは、TOKYO FMはじめ全国38のFM局のオーディオコンテンツプラットフォームで、スマートフォンアプリとウェブサイトの両方でサービスを展開
- 2020年7月に配信スタートしたアプリ版では、人気アーティストのトークをはじめ、ラジオドラマ、ニュース、ドキュメンタリーまで、600を超える配信オリジナルも提供
- URL: <https://audee.jp/>



コンテンツイメージ(スマートフォン表示例)



音声コンテンツ



記事コンテンツ



コンテンツ一覧

音声

記事



記事

【東京23区】江戸川区 ～ 大規模な水害時には「広域避難」を!宿泊費を補助する独自の制度も



記事

【東京23区】豊島区 ～ SDGsの取組みに先進的な自治体。防災にも「ジェンダー平等実現」の目線



記事

【東京23区】新宿区 ～ マンション防災の促進に注力。自主防災組織に防災用の資機材を現物支給



記事

【東京23区】港区 ～ 土砂災害にも要注意!災害情報のキャッチには港区防災ラジオを



記事

【東京23区】北区 ～ 水害避難に2つの方針。荒川氾濫なら区内の高台、石神井川なら近くの避難所



記事

【東京23区】台東区 ～ 隅田川は氾濫のおそれなし。荒川や神田川、高潮による水害に備える



記事

【東京23区】文京区 ～ 災害・犯罪が少なく住みやすいと人気。子どもへの防災教育も充実



記事

【東京23区】葛飾区 ～ 荒川・中川・江戸川、どの川が溢れるかで危険地域も逃げ方も違う



記事

【東京23区】中央区 ～ 区民の9割がマンション居住。マンション防災と帰宅困難者対策が2大重点



記事

【東京23区】渋谷区 ～ 帰宅困難者対策で渋谷駅周辺の民間企業など100団体と連携



記事

【東京23区】品川区 ～ 駅・空港・港に近い交通の要所。水辺のエリア多く津波対策も



記事

【東京23区】足立区 ～ 独自の水害対策「コミュニティ・タイムライン」と「顔の見える」避難所運営



記事

【東京23区】目黒区 ～ 台風・ゲリラ豪雨で目黒川が危険。近年は水害対策にも注力



記事

【東京23区】世田谷区 ～ 震災だけでなく多摩川の水害も要注意。ハザードマップを全戸配布



記事

【東京23区】荒川区 ～ 木造住宅密集地域が広範囲に。感震プレーカーを強く推奨



記事

【東京23区】中野区 ～ 地震火災の初期消火に重点。防災リーダー育成に注力

2021年6月21日現在
※コンテンツ順次追加中

全国地方新聞社連合会 成果報告 説明資料

2021年6月

全国地方新聞社連合会は、47都道府県の地方新聞社がひとつになり、それぞれの地域実情に沿った推進活動および広報活動を展開する。

地域での高い情報発信力と伝達力を有する地方新聞社は、地域（生活者）に密着した身近で影響力あるメディアである。

■ 住民自らの行動に結びつけるための地方新聞メディアの役割



平時

災害
発生

災害後

復旧・復興

平時から地域住民へ災害への備えと防災・減災啓発を行い、“防災意識”“避難行動”の変化に繋げる

災害に屈しない強靱な社会の形成

■ 新たな取り組み：九州減災未来プロジェクト



私たち新聞社は、創刊以来100年以上長きに渡り紙面を通じて
たくさんの情報を伝えてきました。

「今こそ、これまで伝えてきた災害情報を元に、
みんなで考え、行動し、明るい未来を届けたい。」
そんな思いから、九州7県・各地域に根ざした7つの新聞社が手を取り
“減災”について考え行動するための活動、
『九州減災未来プロジェクト』を立ち上げました。



① 新聞×WEB 災害記事アーカイブ化

過去の経験を、未来のヒントに。

2020年9月 2020年台風10号

提供: 読売新聞、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社

2020年、台風10号は9月5日から7日にかけて、大型で非常に強い勢力で沖縄地方、奄美地方、九州へと接近。南西諸島や九州を中心に、暴風や大雨、高波、高潮となりました。長崎県野母崎では、最大風速44.3メートル、最大瞬間風速59.4メートルを観測。また宮崎県神門では4日から7日までの総降水量が599.0ミリとなり、観内4地点で24時間降水量が400ミリを超えています。

人的被害、住家被害は全国各地で起きており、内閣府の2020年9月14日午後2時現在の発表によると、この台風により、佐賀県鹿島市で1人、鹿児島県阿久根市で1人の計2人が亡くなり、宮崎県内の4人が行方不明となりました。重症・軽傷を合わせた負傷者は九州では全県で発生しており、福岡県で13人、佐賀県で7人、長崎県で16人、熊本県で22人、大分県で2人、宮崎県で8人、鹿児島県で15人でした。

また、停電などライフラインにも大きな影響があり、九州を中心とした5府で最大4,635戸が断水に。長崎県は最も影響戸数が多く、それぞれ最大で西海市1,489戸、松浦市1,000戸、佐世保市の黒島本島・神満地区・平地区3 簡易水道830戸など、計3,450戸が断水となりました。

2020年9月6日 長崎新聞朝刊123面
2020年9月6日 佐賀新聞朝刊11面
2020年9月6日 宮崎日日新聞朝刊23面
2020年9月8日 熊本日日新聞朝刊21面
2020年9月6日 西日本新聞朝刊16面
2020年9月10日 南日本新聞朝刊21面

2020年7月 令和2年九州豪雨
2019年4月28日 九州北部・佐賀豪雨
2017年7月5日~ 九州北部豪雨

令和2年(2020)9月8日 火曜日

避難、対策「命守れた」

豪雨の教訓生かす

住民に危機感 防災意識高く

ホテル宿泊、立体駐車場活用
「備え」新たな形も

携帯3社 通信障害
九州や中国、四国

新幹線 高架駅に退避
JR九州

台風の被害を受けた被災者や避難者への支援活動を行うボランティアの姿が、避難所や仮設住宅で見られる。また、被災者や避難者への支援活動を行うボランティアの姿が、避難所や仮設住宅で見られる。

避難所や仮設住宅で被災者や避難者の姿が写る写真や、ボランティアの活動の様子が写る写真が複数掲載されている。



② 新聞社 × 大学 × 小学校 防災マップづくり

街を知ると、未来の行動も見えてくる。

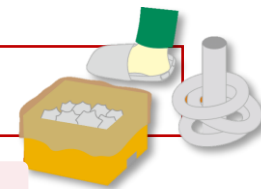


日岡小学校の皆さんが見つけた被災みちしるべマップ



12

③ 新聞×日用品 減災クラフト



新聞でつくる日用品

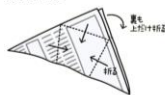
食器を作る

避難時に無いと困るものひとつに皿が挙げられます。そこで、新聞紙とポリ袋を使った食器のつくり方をご紹介します。アウトドアでも役立つし、ポリ袋を取り換えれば再利用もできます。

食器 材料 新聞紙、ポリ袋1枚

01 新聞紙を三角形に折り、コップの形にする。

※新聞紙の使用枚数や大きさは作る物の大きさ、強度により調整



02 新聞紙にポリ袋をかぶせて下を結ぶ。



簡易トイレを作る

2016年の熊本地震では、避難所のトイレを感染源とするノロウイルスが発生しました。大雨では電気や水道が止まり、ほとんどの水洗トイレが使えなくなることが想定されます。簡易トイレ建設までの期間をしのげるよう、ビニール袋や新聞紙で作る簡易トイレが注目されています。

排水できない貯存浮式トイレ 材料 新聞紙数枚、大きなポリ袋2袋

01 便座を上げて便器をポリ袋で覆う。



02 別のポリ袋を便座にかぶせる。



03 新聞紙をクシャクシャにするか、細かく裂いて敷き詰める。



04 ポリ袋を交換するときは、上のポリ袋を外して中の空気を抜き、口をしっかり結ぶ。

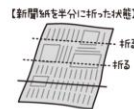


スリッパを作る

避難先で靴っておくと良いのがスリッパのつくり方です。トイレに行くときなどに衛生的にも便利です。中敷きとして折った新聞紙を入れると、底が厚くなり安心です。

スリッパ 材料 新聞紙4枚、粘着テープ

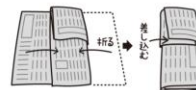
01 新聞紙1枚の長辺を半分に折って元に戻し、上下を真ん中に向かって1回折る。



02 1で折った下部分は元に戻し、上部分をさらに1回折る。



03 裏返して横3分の1幅で折り、もう片方も折って内側に差し込む。



04 上部分を斜めに折り込む。



05 角を内側に折り、テープで留め、裏返す。



06 袋になっていない(かかとなる)部分を1cmほど折ってテープで留め、丸みを作る。



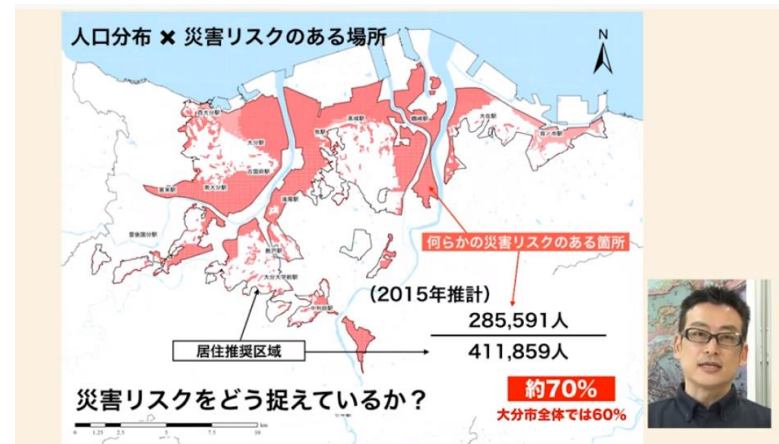
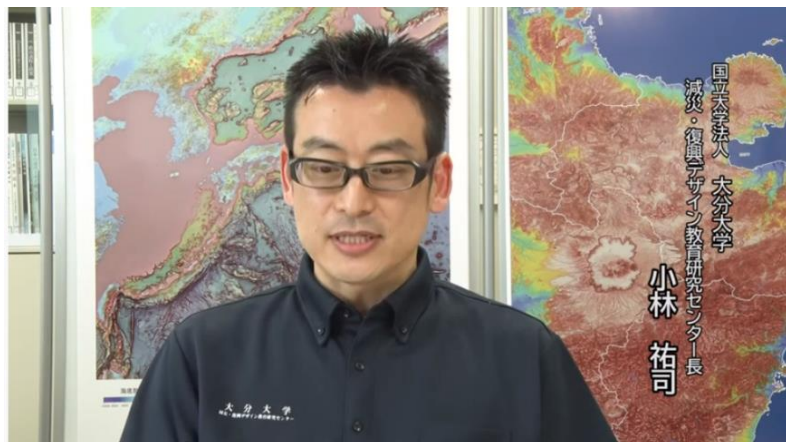
07 中敷き代わりに折った新聞紙を入れ込むと底が厚くなる。

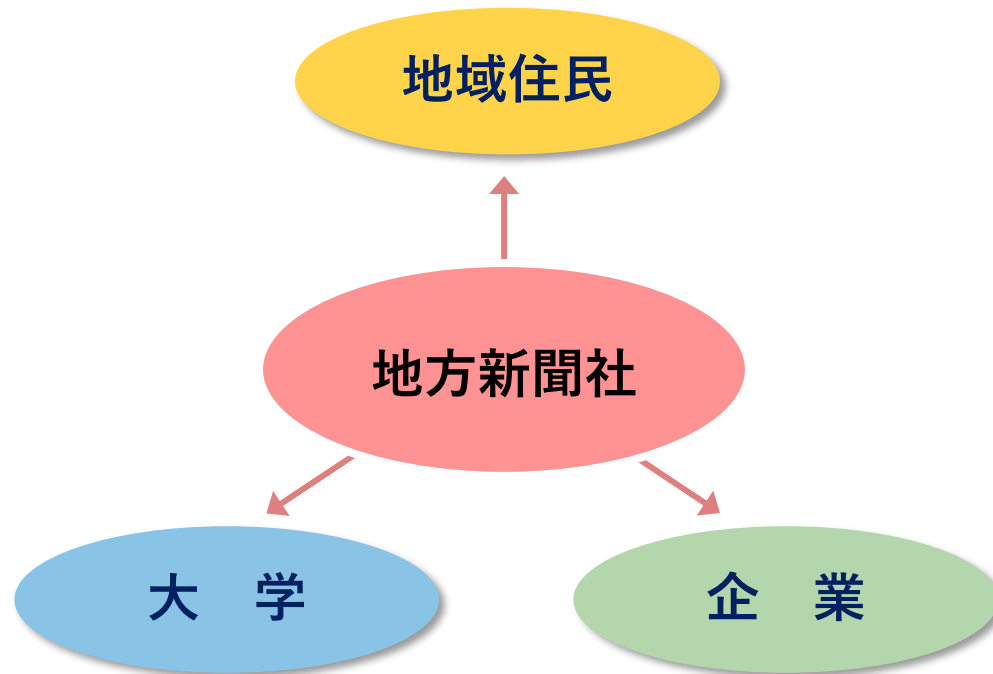


④ WEB動画×大学 減災WEB講座



減災のヒントを、ご自宅で。





地域を知り尽くした地方新聞社が、
それぞれの総合力・ネットワーク力を駆使して
『大学』『企業』『地域住民』と連携し、
「減災」について
“理解の深化（気づき）”と“平時からの備え（行動）”
につながる活動を日々行っています。

国交省「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」 対象局追加について

(一社)日本ケーブルテレビ連盟

地域防災コラボチャンネルプロジェクト参加局追加

地域防災コラボチャンネルには当初から19事業者が参加していたが、追加で15社の参加が決定。
うち、北海道エリアの2社、九州エリアの1社はすでに配信をスタートしている。

地方	該当事務所	配信エリア	事業者名
北海道	旭川開発建設部	旭川市、当麻町、愛別町、東川町、鷹栖町	旭川ケーブルテレビ株式会社
	札幌開発建設部	札幌市	株式会社ジュピターテレコム
東北	東北地方整備局	仙台市青葉区、仙台市宮城野区、仙台市太白区、名取市	
	岩手河川国道事務所	花巻市	ニューデジタルケーブル株式会社 花巻ケーブルテレビ
	東北地方整備局	仙台市青葉区、仙台市宮城野区、仙台市太白区、名取市	仙台CATV株式会社
関東	常陸河川国道事務所	日立市	株式会社JWAY
北陸	信濃川下流河川事務所	長岡市、三条市、見附市	株式会社エヌ・シー・ティ
	信濃川河川事務所		
	富山河川国道事務所	富山市、舟橋村	高岡ケーブルネットワーク
	富山河川国道事務所	富山市、舟橋村	株式会社ケーブルテレビ富山
中部	木曽川上流河川事務所	大垣市、海津市、垂井町、関ヶ原町、神戸町、池田町	(株)大垣ケーブルテレビ
近畿	三重河川国道事務所	【三重】津市、伊勢市、松阪市、尾鷲市亀山市、鳥羽市、熊野市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町	株式会社ZTV
	琵琶湖河川事務所	【滋賀】大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、高島市、米原市	
	紀南河川国道事務所	【和歌山】田辺市、新宮市、広川町、日高町、由良町、日高川町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	
	大和川河川事務所	奈良市、生駒市、天理市、平群町、斑鳩町、三郷町、安堵町、王寺町、河合町、川西町、香芝市、上牧町、三宅町、大和高田市、大和郡山市、葛城市、桜井市、北葛城郡、橿原市、広陵町、田原本町、高取町、明日香村、御所市、五條市	近鉄ケーブルネットワーク株式会社
中国	浜田河川国道事務所	浜田市、江津市	石見ケーブルビジョン株式会社
	岡山河川	岡山市、久米南町、吉備中央町	岡山ネットワーク株式会社
九州	熊本河川国道事務所	熊本市	(株)ジェイコム九州
	遠賀川河川事務所	北九州市、中間市、直方市、宮若市、飯塚市、田川市	
	武雄河川事務所	伊万里市	伊万里ケーブルテレビジョン(株)

【再掲】 地域防災コラボチャンネルプロジェクト（初回）

ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け住民の的確な避難行動につなげる施策です。2019年2月に社会実験として18事業者が参加。以下参加局は全てコラボチャンネル配信開始済。



ケーブルテレビ放送例（上越ケーブルビジョン株式会社（新潟県上越市））

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルビジョン株式会社
中部	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	(確認中)	TOKAIケーブルネットワーク(2019年6月に追加参加)
近畿	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム(近畿整備局エリア内)
中国	太田川河川事務所	株式会社ちゅピCOM
	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
四国	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
九州	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

地域防災コラボチャンネル参加事業者

コラボチャンネル取り組み例

- 株式会社ベイ・コミュニケーションズ: コミュニティチャンネルにて以下時間帯河川カメラ映像を放送



河川カメラ映像

 放送時間

■ 123ch
6:00~18:00
23:00~翌6:00

コラボチャンネルプロジェクト開始前の2011年より河川カメラ映像の提供を受けていたが、プロジェクト開始後さらに2エリアの追加提供を受け、3河川分のカメラ映像を提供（猪名川、大和川、淀川）

コラボチャンネル取り組み例

- 株式会社ジェイコム九州：本年4月からコミュニティチャンネルとアプリにて配信開始



J:COM チャンネル放送イメージ

「ど・ろーかる」アプリ配信イメージ

九州地方整備局 遠賀川河川事務所管轄下の遠賀川水系河川カメラ映像をコミュニティチャンネル・地域情報アプリにて配信

放送



北九州局



宮崎局



高知局



津局



鳥取局



富山局



盛岡局



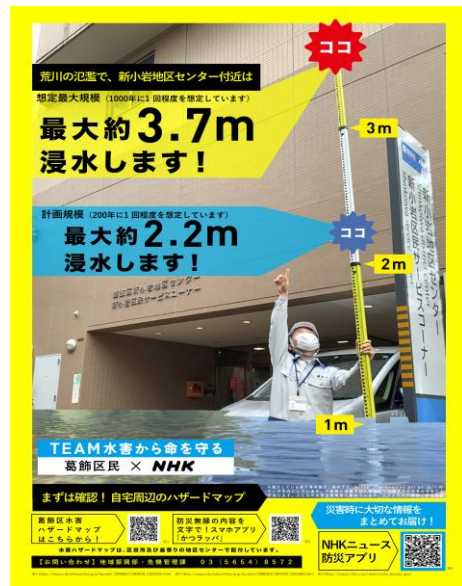
首都圏局ひるまえほっと

地域との連携

「実感!ハザードマップ」・葛飾区でのポスター展開



住民が訪れる場所で撮影



区内掲示板上に掲示



区と災害協定を結んでいるコンビニや生協にも掲示



区広報誌に区が掲載



明日をまもるナビ【総合テレビ・毎週日曜午前10時5分～】

サイト <https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/article/>

NHK



民放連の災害放送に関する取り組み

日本民間放送連盟
報道委員会・災害放送対策部会

災害放送に関する説明会

2021年3月22日(月) 13:30~17:00

報道委員会
災害放送対策部会

【企画意図】

令和元年台風第15号・19号、令和2年7月豪雨・台風第10号による災害の課題を教訓として、気象庁や内閣府（防災担当）が災害情報の伝達等に関する検討を行っていることなどを踏まえ、会員各社における情報や対応の考え方を共有するため。

【関係会合】

- 気象庁「防災気象情報の伝え方に関する検討会」
- 内閣府「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ」

プログラム

テーマおよび講師
(1)「令和2年度防災気象情報の伝え方に関する検討会」の動きについて—— 線状降水帯に関する情報を中心に 気象庁 大気海洋部気象リスク対策課 地域気象防災推進官 松尾 篤
(2) 新たな避難情報(案)について 内閣府 政策統括官(防災担当)付 風水害対策調整官 菅 良一
(3) 熱中症警戒アラートについて 環境省 大臣官房環境保健部環境安全課 課長 太田志津子
(4)「避難情報等の改善」に対するLアラートの仕様変更について 一般財団法人マルチメディア振興センター プロジェクト企画部担当部長 外山勝敏
(5) これまでのご説明を受けて(質疑応答・意見交換) 災害放送対策部会 幹事 福島隆史(TBSテレビ・報道局社会部エキスパート職部長) 委員 谷原和憲(日本テレビ放送網・報道局ニュースセンター専任部長)
(6) 災害放送 この10年 次の10年～被災地の生命を守る… 放送の役割～ 災害放送対策部会 委員 谷原和憲(日本テレビ放送網・報道局ニュースセンター専任部長)

会員各社への情報提供(最近の例)

- 「自らの命は自らが守る」社会の構築に向けて～防災気象情報の伝え方改善～(国交省水管理・国土保全局／気象庁)
- 「熱中症警戒アラート」の全国での運用開始について(環境省／気象庁)
- 災害対策基本法の改正動向

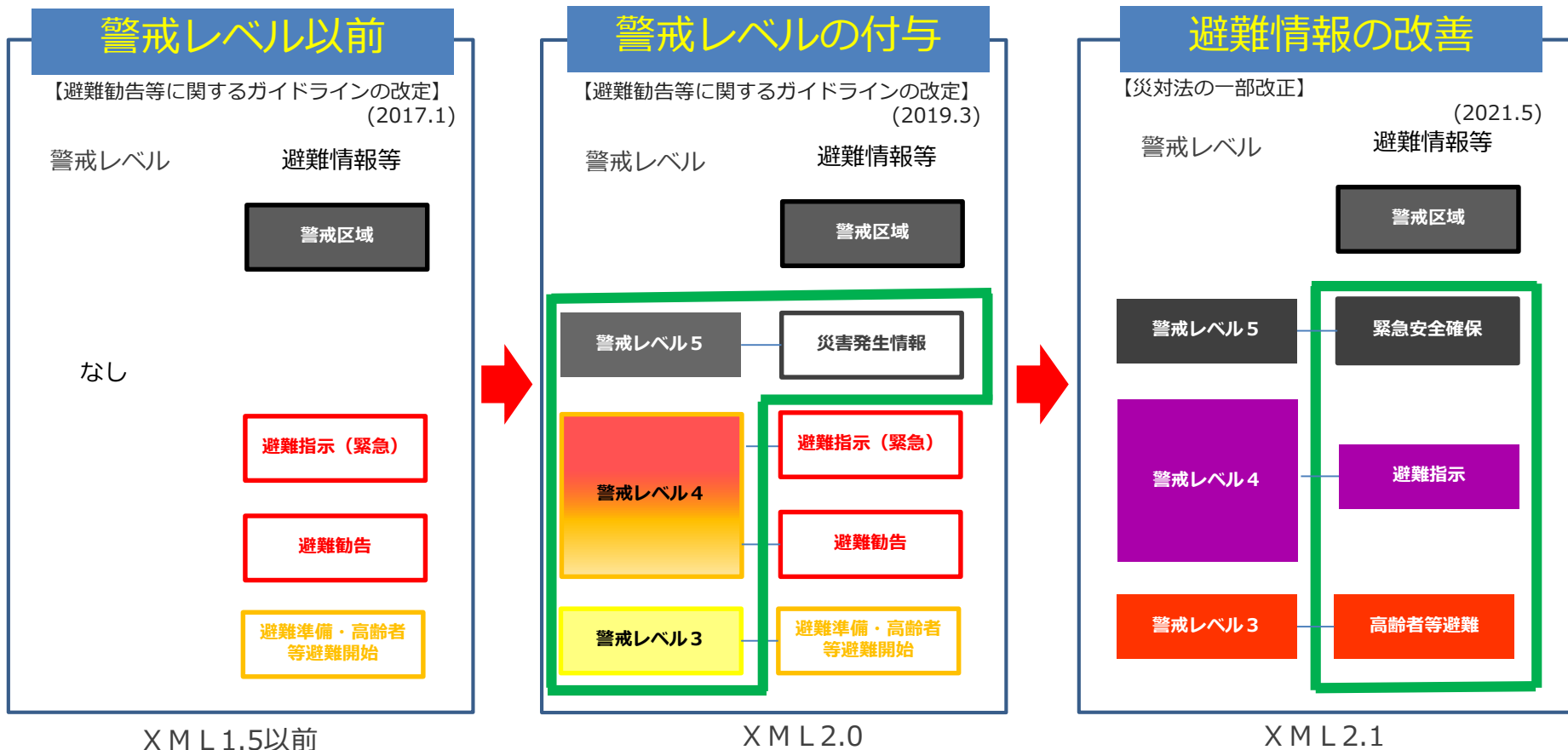
Lアラートの取り組みについて

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2021年6月30日

■ 災害対策基本法改正に伴う避難情報等の改善の対応

改正災害対策基本法の施行日の5月20日に「XML2.1」をリリース



■ Lアラート全国合同訓練2021の実施

- 実施期間 5月26日（水）と27日（木）の2日間
（大阪府6月8日、京都府6月11日、兵庫県6月21日実施）

- 参加都道府県： 44都道府県（昨年度：44道府県）
（北海道、奈良県、愛媛県は訓練参加を見合わせ）

- 参加組織数： 1,573組織（昨年度：1,657組織）

※内訳：都県、市区町村及びその出先機関
国（海上保安庁）

ライフライン事業者（79）

- 東西日本電信電話、携帯電話（4）
- ガス（72）
- 一般財団法人沖縄旅客船協会

- 訓練情報発信件数： 21,033件（昨年度21,947件）

（主な内訳）

情報種別	発信件数（昨年度）
避難情報	9,373件（10,064件）
開設避難所	6,824件（7,308件）
被害情報	228件（326件）
災害対策本部設置状況	2,873件（2,828件）
お知らせ、イベント情報	32 1,555件（1,277件）



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications

災害マップ

パートナー連携のご紹介

2021/6

ヤフー株式会社

天気・災害サービス

「Yahoo!防災速報」アプリの機能「災害マップ」



災害マップ

ユーザー同士で状況を共有でき
どんな災害がどこまで迫っているかがわかります

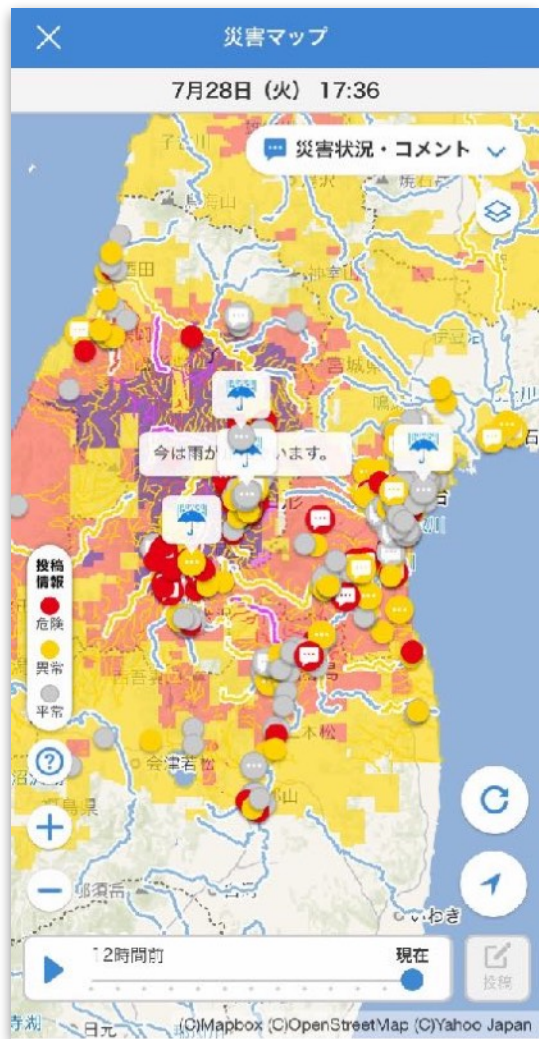


ユーザーによる
状況の共有

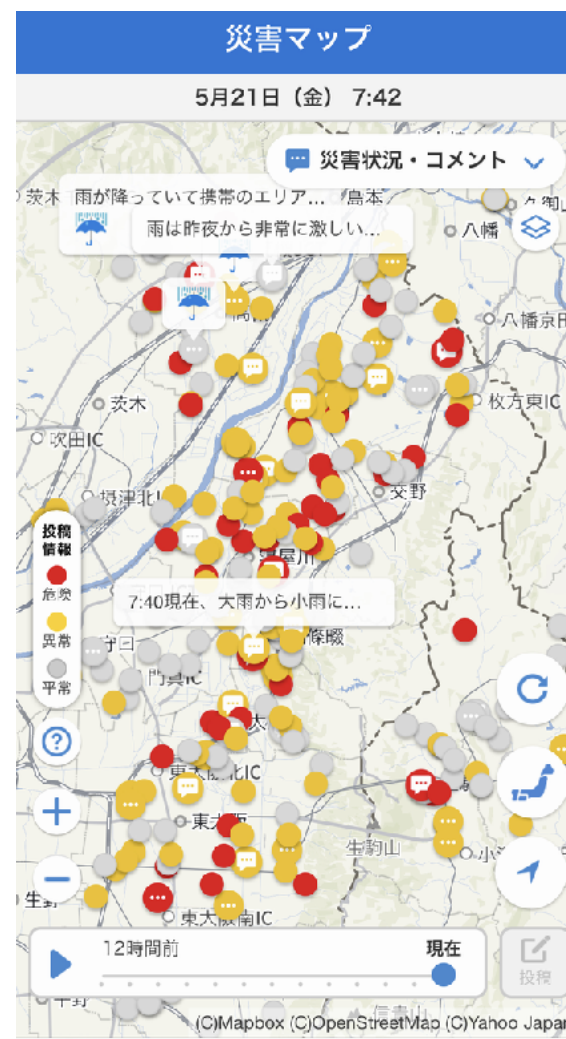


ライフラインの
供給情報

ユーザーからの実際の投稿



2020/7/28 最上川氾濫時のようす (山形)







2021/5/21 大雨のようす (大阪・愛知)



2020年9月 パートナー連携を開始



 「災害マップ」で
連携パートナーによる投稿を開始


  

災害状況 危険箇所 支援情報

連携パートナー：被災地の最前線で活動する団体や報道機関。
現地の災害状況や被災者向け各種支援情報など、災害時に役立つ情報を投稿いただきます。

災害マップ
○月○日 (○) 13:00

○○公民館

 救援物資配布情報
○月○日 13:00

○○公民館にて救援物資の配布を行います。
※配布物には限りがあります。
○配布品目

パートナー機能でできること

情報の投稿



災害マップを放送で利用



38

テレビ放送イメージ

【投稿】 災害マップで可視化して、地域の防災を支援

平時

警戒時

発災時

復旧時



ハザードマップで備え



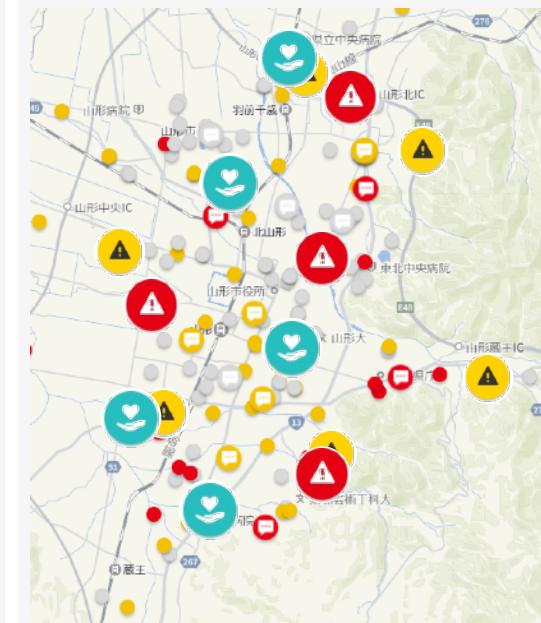
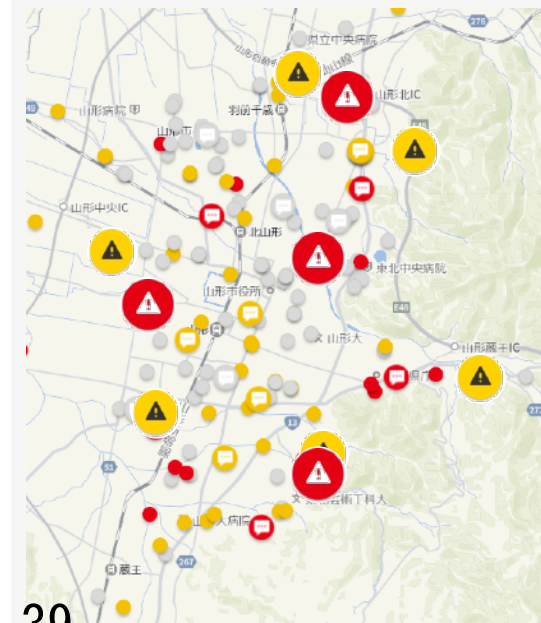
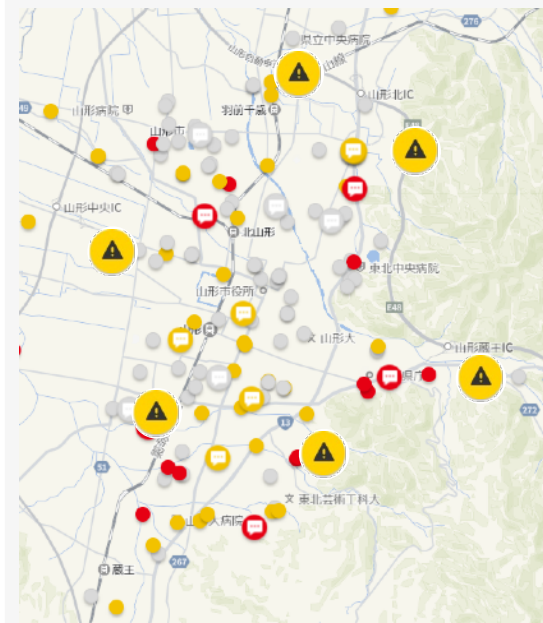
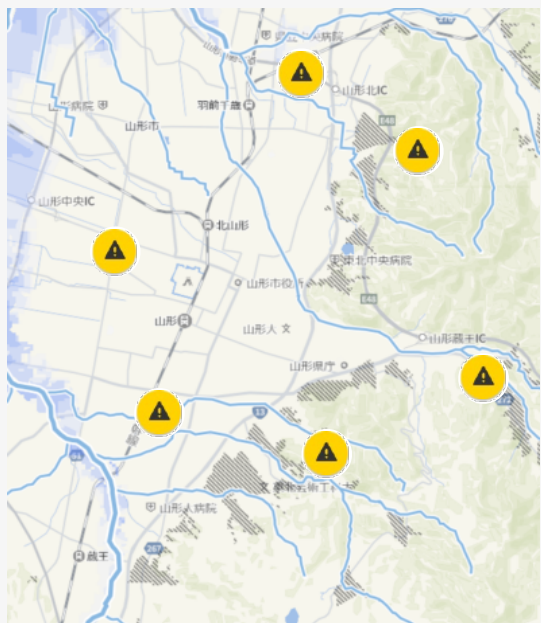
気象の悪化を注意喚起



被害状況を一早く把握



避難所・支援情報を投稿



39

【報道】 災害時だけでなく、平時や気象ニュースでも

平時

ハザードマップで備え

土砂災害警戒・浸水想定



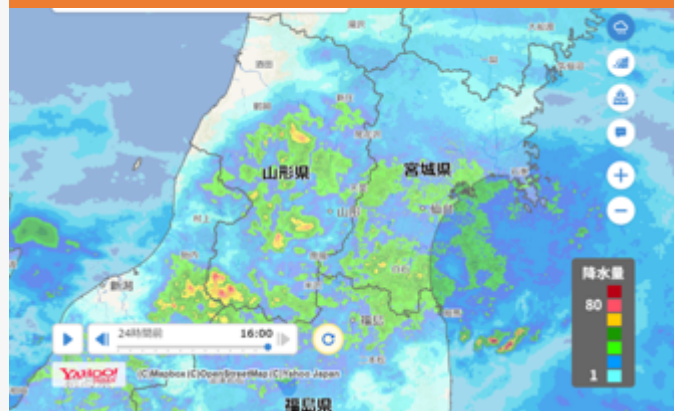
危険箇所



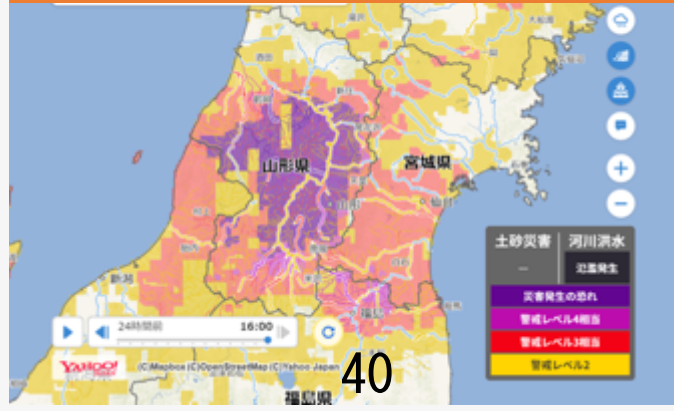
警戒時

気象・防災情報で注意喚起

雨雲レーダー



土砂危険度・河川洪水



発災時

リアルタイムに状況把握

災害状況投稿



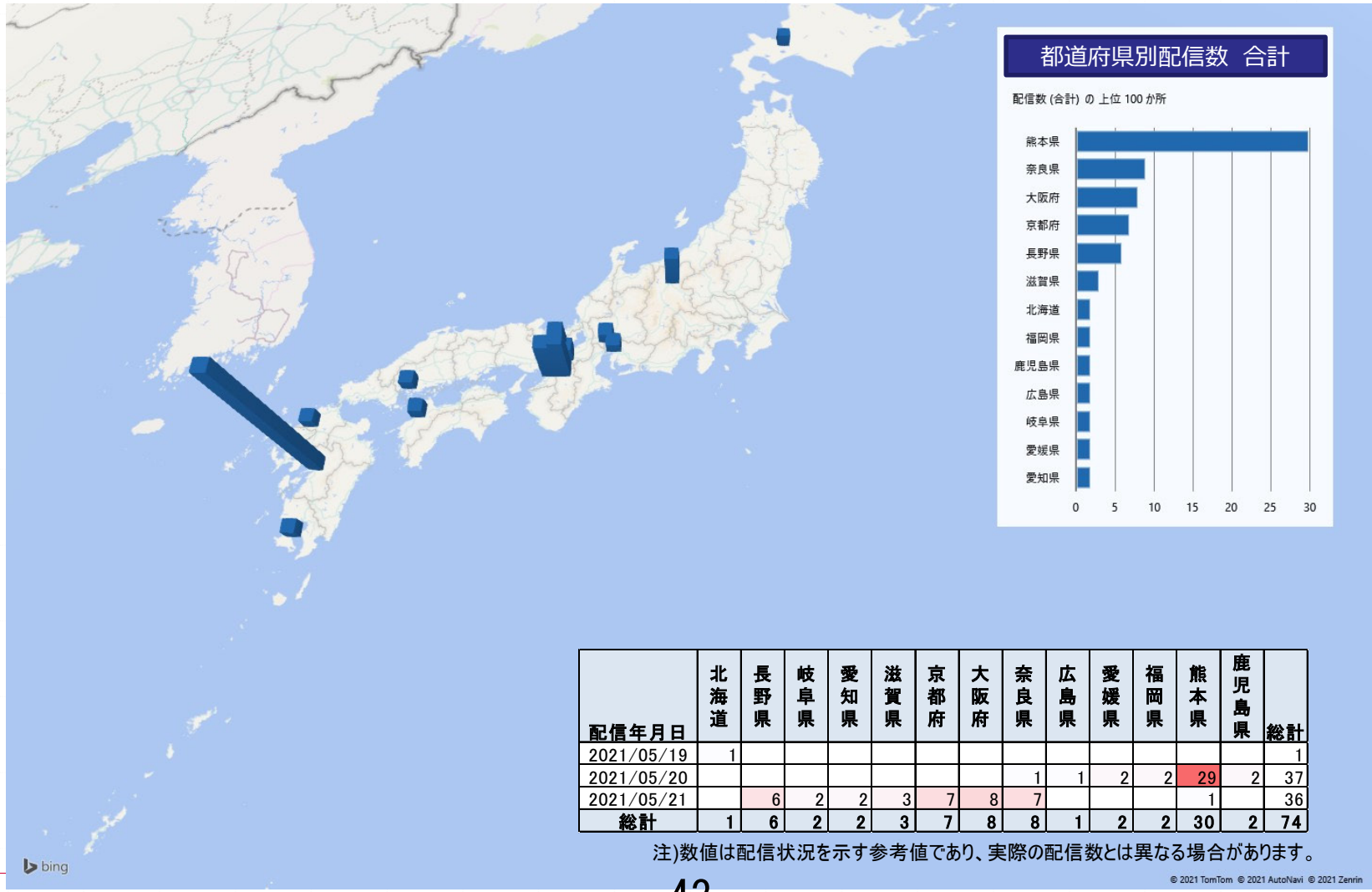
ライフライン投稿



緊急速報メール

2021.6.30
株式会社NTTドコモ

訓練/テスト配信・省庁配信を除く 配信元都道府県・市区町村の災害・避難情報 都道府県別
データ抽出区間:2021/5/19~21



配信年月日	北海道	長野県	岐阜県	愛知県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	広島県	愛媛県	福岡県	熊本県	鹿児島県	総計
2021/05/19	1													1
2021/05/20								1	1	2	2	29	2	37
2021/05/21		6	2	2	3	7	8	7				1		36
総計	1	6	2	2	3	7	8	8	1	2	2	30	2	74

注)数値は配信状況を示す参考値であり、実際の配信数とは異なる場合があります。



令和3年の災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に合わせた対応として、**緊急速報メールの配信可能項目を変更、自治体様へご案内いたしました。**

ドコモHPの配信可能項目揭示の例

配信元：気象庁	緊急地震速報		
	津波警報		
	気象等に関する特別警報		
配信元：各省庁・地方公共団体	災害・避難情報		
	高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
	警戒区域情報	津波注意報	津波警報
	大津波警報	噴火警報	指定河川洪水予報※1
	土砂災害警戒情報	東海地震予知情報	弾道ミサイル情報※2
	航空攻撃情報※2	ゲリラ・特殊部隊攻撃情報※2	大規模テロ情報※2
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく感染を防止するための外出自粛要請			

※1 国土交通省が配信

※2 Jアラートの国民保護情報を消防庁が配信

合わせて、「**緊急速報メール配信の手引き**」※1の**関連項目を変更**いたしました。

変更箇所の例(緊急速報メール配信の手引き抜粋)

7. 警戒レベルの運用

令和3年の災害対策基本法の改正に伴い、避難情報の名称(配信項目名称)及び、住民がとるべき行動(受信者へ求める行動)が見直されました。受信者が**配信された避難情報を直感的に理解**できるよう、以下を踏まえた避難情報の配信をお願いいたします。

※警戒レベルは、洪水・土砂災害・高潮・内水氾濫に起因する避難情報に用いてください。

警戒レベルの定義		
警戒レベル	配信項目名称	受信者へ求める行動
警戒レベル5	・緊急安全確保	命の危険 直ちに安全確保! 災害が発生又は切迫している状況で、立退き避難することがかえって危険と考えられる場合に、自宅や近隣の建物で直ちに身の安全を確保するよう特に促したい場合に市町村長から発令(災害の状況を把握することができるとは限らないことから必ず発令される情報ではない)。
~~~~~ 警戒レベル4までに必ず避難! ~~~~~		
警戒レベル4	・避難指示	<b>危険な場所から全員避難</b> 災害が発生するおそれが高く、災害リスクのある区域等の居住者等が危険な場所から避難するべき状況において市町村長から発令(令和3年の災対法改正以前の「避難勧告」のタイミングで発令)。
警戒レベル3	・高齢者等避難	<b>危険な場所から高齢者等は避難</b> 高齢者等の「等」には障害のある方など、避難に時間を要する方やその支援者などが含まれる。 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じ普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自主的に避難するタイミング。

上記、「受信者へ求める避難行動」は内閣府発行の「避難情報に関するガイドライン」に基づき記載しております。  
「避難情報に関するガイドライン」について詳細は内閣府HPを参照ください。  
[http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline](http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline)

※1 緊急速報メールの配信サービスを提供する事業者が、配信サービス契約者に向けて提供  
45 (ドコモ公式サイト)<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/service/areamail/>

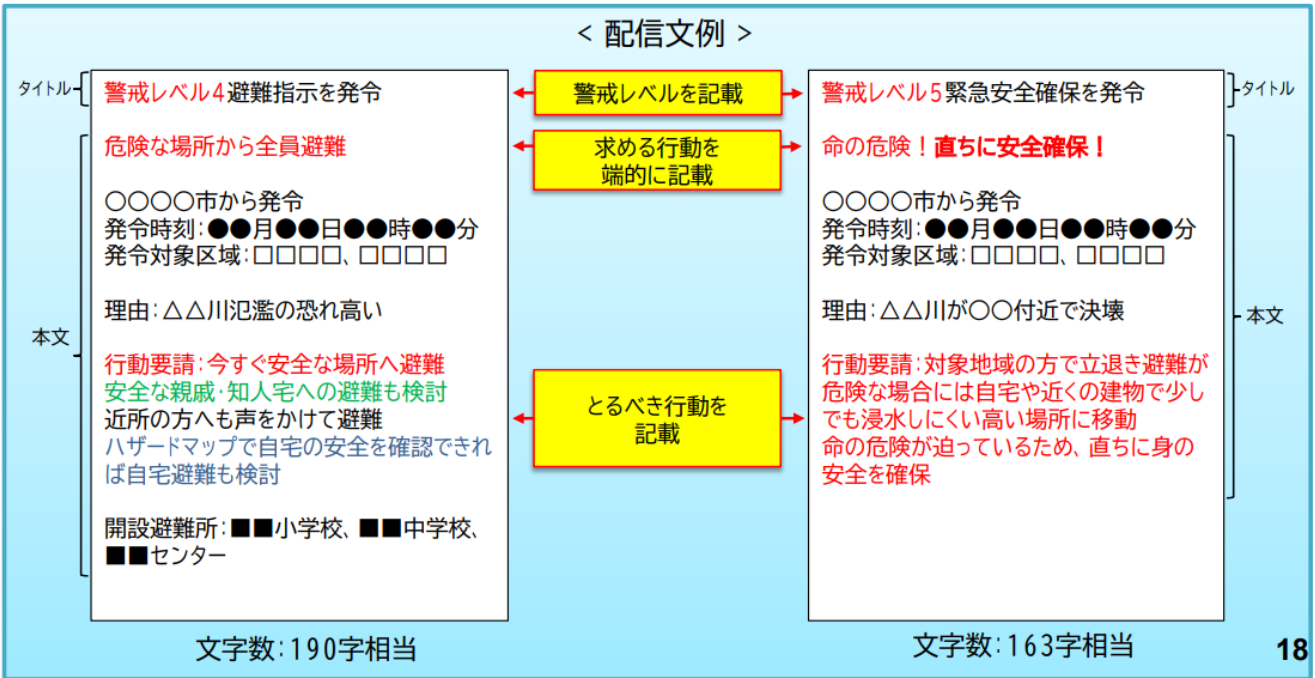


変更箇所例(緊急速報メール配信の手引き抜粋)

7. 警戒レベルの運用

“警戒レベル”を用いた配信においては、タイトルに“警戒レベル”、本文に“受信者へ求める行動”を明記してください。

避難指示の際に受信者へ求める行動として、避難所への避難だけでなく安全な親戚・知人宅への避難なども住民が検討できる様に記載すること、また、入力可能な文字数に応じ「ハザードマップで自宅が安全だと確認できた場合は、自宅で避難しても構いません。」などの文言により、屋内安全確保の検討を促すことが内閣府により推奨されてます。※1



※1 内閣府 避難情報に関するガイドライン ([http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinaniouhou/r3_hinaniouhou_guideline](http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinaniouhou/r3_hinaniouhou_guideline)) をご参照ください。

以上

---

# 「どこでも災害・避難情報」の サービス開始と概要の説明



2021年06月30日

NTTドコモ サービス運営部 災害対策室



## はじめに

- NTTドコモ（以下、ドコモ）は、事前に登録した地域で緊急速報「エリアメール」が配信された際に、配信対象の地域にいなくても配信があったことをSMSの通知で受け取ることができるサービス「どこでも災害・避難情報」を、2021年6月15日から提供しております
- 本資料では、本サービスの概要についてご説明いたします

# サービス概要

- 「どこでも災害・避難情報」はあらかじめ登録した地域で、エリアメールが配信された際にSMSでお知らせするサービスです
- 全国に配信された災害・避難情報などをWebページでご確認になれます



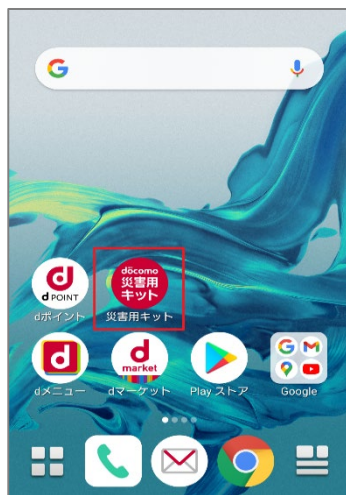
# ご提供条件

サービス名	どこでも災害・避難情報
サービスロゴ	
コーポレートサイト	<a href="https://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/docodemo-saigaihinan-joho/">https://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/docodemo-saigaihinan-joho/</a>
サービス開始日	2021年6月15日（火） 11時
申し込み	不要 ※「受信エリアの登録」「お知らせSMSの受信」には5G・LTE・FOMAサービスのご契約が必要です ※「全国の配信履歴の確認」はドコモのご契約がない方でもご利用になれます
月額利用料	無料 ※全国の配信履歴の閲覧や受信エリアの登録を行う際にはパケット通信料がかかります
推奨環境	<p>○受信エリアの登録／全国配信履歴の確認</p> <p>■対象機種</p> <p>&lt;iPhone・iPad&gt; iOS 11以上</p> <p>&lt;Androidスマートフォン・タブレット&gt; Android OS 5.1以上の機種</p> <p>■推奨ブラウザ</p> <p>Google Chrome（最新版）、Safari（最新版）、Microsoft Edge（最新版）</p> <p>○お知らせSMSの受信</p> <p>ショートメッセージサービス（SMS）に対応したAndroidスマートフォン・タブレット、iPhone、ドコモケータイ</p>

# Appendix



# ご利用方法：受信エリアを登録する



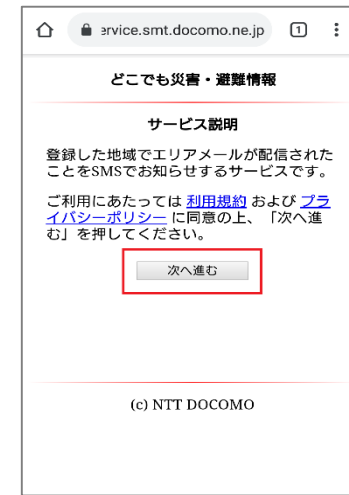
【1】ホーム画面やアプリ一覧にある「災害用キット」をタップ



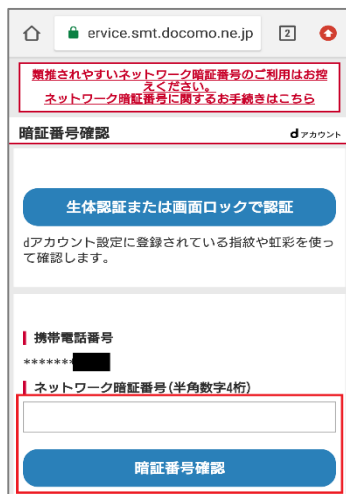
【2】「どこでも災害・避難情報」をタップ



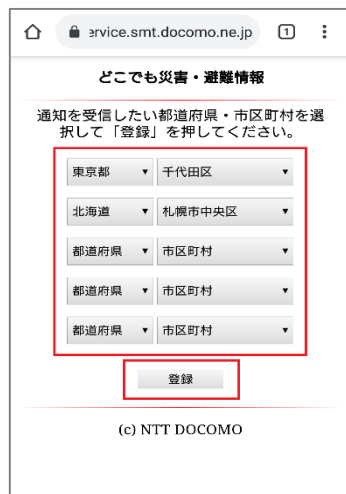
【3】「受信エリア設定」をタップ  
※以降の操作はブラウザ画面です



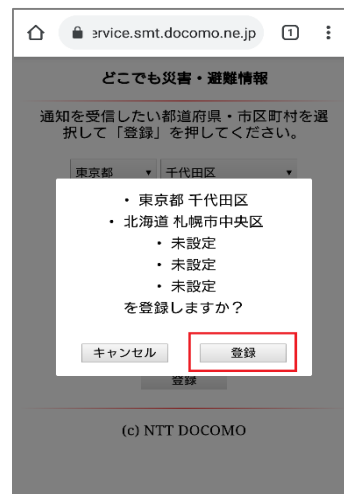
【4】利用規約等を確認し、「次へ進む」をタップ



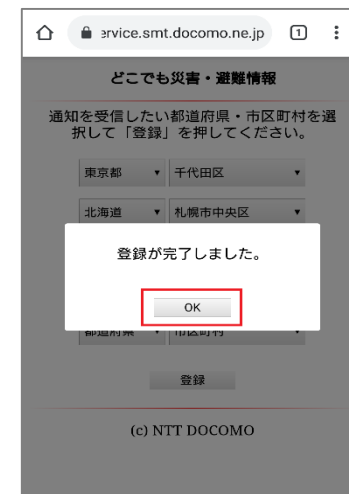
【5】ネットワーク暗証番号を入力し、「暗証番号確認」をタップ  
※Wi-Fi時はdアカウントでログイン



【6】通知を受信したい都道府県・市区町村を選択し、「登録」をタップ

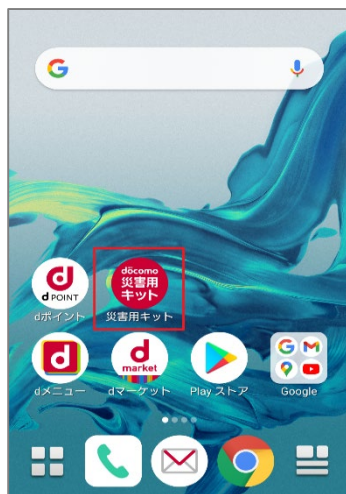


【7】登録内容を確認し、「登録」をタップ



【8】「OK」をタップ

# ご利用方法：配信履歴を確認する



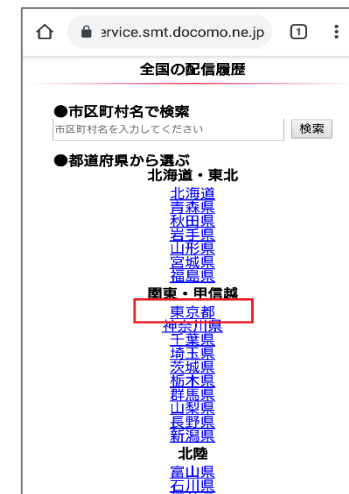
【1】ホーム画面やアプリ一覧にある「災害用キット」をタップ



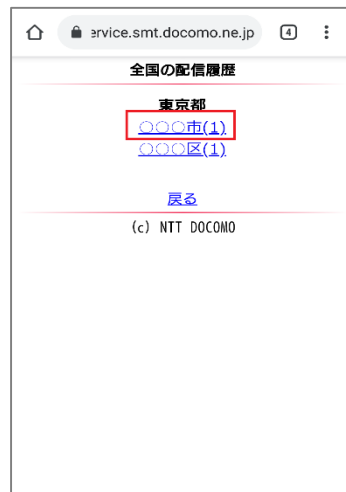
【2】「どこでも災害・避難情報」をタップ



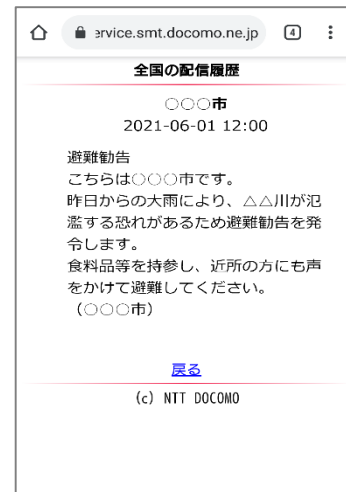
【3】「全国の配信履歴の確認」をタップ  
※以降の操作はブラウザ画面です



【4】配信履歴を確認したい都道府県をタップ



【6】配信履歴を確認したい配信日時をタップ

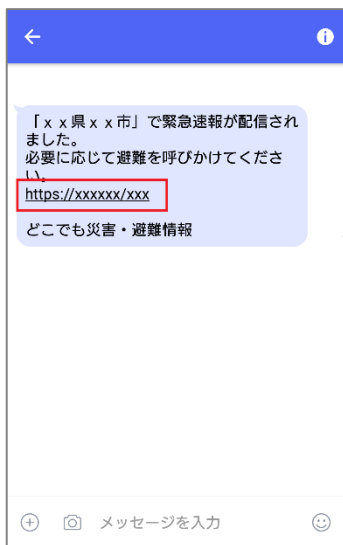


【7】配信内容の詳細を確認できます。

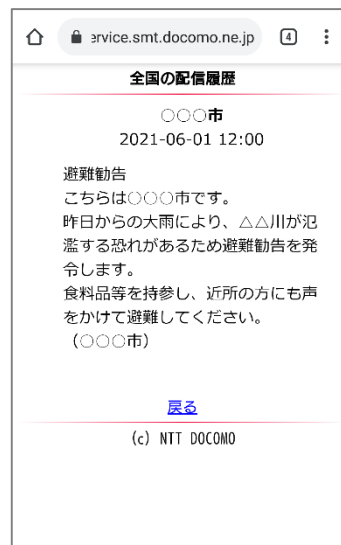
# ご利用方法：お知らせSMSを確認する



事前登録した地域にエリアメールが配信され、お知らせSMSを受信する



【1】SMS内のURLをタップ



【2】ブラウザが起動し配信内容の詳細を確認できます。

いつか、あたりまえになることを。

**NTT**  
**docomo**



# 1-1.逃げなきゃコール対応のサービス

<2019年度>

「逃げなきゃコール」に対応した「登録エリア災害・避難情報メール」(SMSと+メッセージによる通知)を開始

<2020年～2021年度>

auのお客様向けに告知活動を継続中。

今年度は逃げなきゃコールをきっかけに、より避難に結び付けられる追加開発も検討中。

【SMS】登録エリア災害・避難情報（19/7開始）



web登録とSMS通知によりガラケーでも利用可能

【+メッセージ】au災害対策（19/12開始）



スマホ向けにUI向上  
全国の配信履歴なども確認可能

## 1-2.逃げなきゃコールの配信状況・活動

### ・配信実績

#### ■令和2年9月4日～7日（台風10号）

自治体の緊急速報メール配信数 約430回

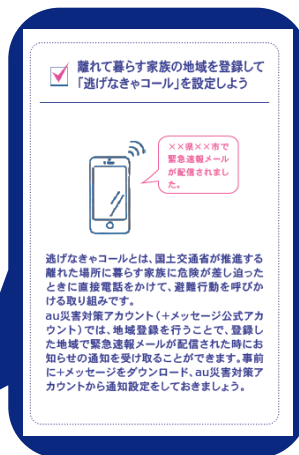
お知らせ配信数 約11.2万通

#### ■令和3年5月19日～21日

自治体の緊急速報メール配信数 約74回

お知らせ配信数 約5.5万通

### ・告知活動



※改修イメージ

災害イベントなどで配布している「災害時のそなえ」に逃げなきゃコールの紹介を載せる、など各配布媒体でも露出を増やし中。

## 市民の避難行動に結びつく情報の変更を広く市民に周知

災害対策基本法改正(5月20日施行)で避難情報の変更 勧告と指示の一本化



- ① 避難勧告がなくなったこと
- ② 「警戒レベル4までに危険な場所からの全員避難」を呼びかけ

市の広報誌「広報みつけ」に掲載 (R3.6.4)

内閣府(防災担当)のチラシを全戸配布 (R3.6.4)

避難情報の周知文案の準備 →市の防災訓練で配信 (R3.6.27)



# 避難所の収容人数減

感染症対策により、収容人数が  
**約3分の1へ減少**

見附市開設避難所収容人員

通常時：29,065人

感染症流行時：9,989人



## 【避難方法の変更、工夫を周知】

### ■分散避難の呼びかけ

「避難所に避難することだけが避難じゃない」

- ・行政指定の避難場所
- ・安全な親戚、知人宅
- ・安全なホテルや旅館
- ・安全な自宅内 ←ハザードマップで確認

■避難所混雑情報配信サイト(VACAN)の活用

■想定避難者数(立ち退き避難が必要な人数)  
最大7,000人

■課題：新たな施設はない、収容スペース不足、パーティション等の資材の数と置き場所





R2年度から見附市で運用を開始している「逃げない人」に避難を促す取り組み  
～逃げ遅れゼロへ～

#### ◆見附市の対象区域 (R3.5.31現在)

家屋倒壊等氾濫想定区域、想定浸水深3m以上の区域  
55町内(市内の約3分の1) → 選任済み町内 49町内(89%)

#### ◆選任人数 (R3.5.31現在)

想定人数(目安) 472人 → 選任済み382人(目標の81%)

【課題】 必要性を理解いただけない町内もある

#### ◆活動実績 実災害に備え訓練

市防災訓練時に、割り当て区域を巡回する訓練を実施  
実際の活動をイメージ 役割を再確認する機会に

- ・15分以内に担当地区を回れた 163件／202件
- ・受持ちの戸数15戸以下 153件／209件 (R2アンケートより)

→R3年6月27日に2回目の訓練を実施

啓発チラシ「避難インフルエンサー通信」を2回発行

#### ◆今後の取り組み

【未選任町内の解消】 と 【繰り返しの訓練】

【想定以上の時間・戸数受持ちの解消】



## 趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

## 改正内容

### 1. 災害対策基本法の一部改正

#### ①災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

##### 1) 避難勧告・避難指示の一本化等

###### <課題>

本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。

住民アンケート  
・避難勧告で避難すると回答した者：26.4%  
・避難指示で避難すると回答した者：40.0%

###### <対応>

**避難勧告・指示を一本化**し、従来の勧告の段階から**避難指示**を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



避難情報の報道イメージ（内閣府で撮影）

##### 2) 個別避難計画（※）の作成

※ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。

###### <課題>

避難行動要支援者名簿（平成25年に作成義務化）は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。  
〔近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合  
令和元年東日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79%〕

###### <対応>

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、**個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化**。  
〔任意の取組として計画の作成が完了している市町村 約10%  
任意の取組として一部の計画の作成が完了している市町村 約57%〕  
※併せて、マイナンバー法を改正し、名簿・計画の作成等に当たりマイナンバーに紐づく情報を活用



避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

##### 3) 災害発生のおそれ段階での国の災害対策本部の設置／広域避難に係る居住者等の受入れに関する規定の措置等

災害発生のおそれ段階において、国の災害対策本部の設置を可能とするとともに、市町村長が居住者等を安全な他の市町村に避難（広域避難）させるに当たって、必要となる市町村間の協議を可能とするための規定等を措置。



大規模河川氾濫時の他市町村への避難イメージ

#### ②災害対策の実施体制の強化

##### 1) 非常災害対策本部の本部長を内閣総理大臣に変更

##### 2) 防災担当大臣を本部長とする特定災害対策本部の設置（※）

※非常災害に至らない、死者・行方不明者数十人規模の災害について設置

##### 3) 内閣危機管理監の中央防災会議の委員への追加



令和2年7月豪雨時の非常災害対策本部

### 2. 内閣府設置法の一部改正

#### 内閣府における防災担当大臣の必置化

### 3. 災害救助法の一部改正

#### 非常災害等が発生するおそれがある段階における災害救助法の適用

国の災害対策本部が設置されたときは、これまで適用できなかった災害が発生する前段階においても、災害救助法の適用を可能とし、都道府県等が避難所の供与を実施。

## 目標・効果

### ○広域避難に関する取組の推進

広域避難を検討している市町村における広域避難のための協定の締結割合 2020年度：80% ⇒ 2025年度：100%

公布日：令和3年5月10日

施行期日：令和3年5月20日

# 令和3年5月20日から

警戒レベル

4

# ひなんしじ 避難指示で必ず避難

# ひなんかんこく 避難勧告は廃止です

警戒レベル	新たな避難情報等		これまでの避難情報等
5	 災害発生 又は切迫	きんきゅうあんぜんかくほ <b>緊急安全確保</b> ※1	災害発生情報 (発生を確認したときに発令)
~~~~<警戒レベル4までに必ず避難！>~~~~			
4	 災害の おそれ高い	ひなんしじ 避難指示 ※2	・避難指示(緊急) ・避難勧告
3	 災害の おそれあり	こうれいしゃとうひなん 高齢者等避難 ※3	避難準備・ 高齢者等避難開始
2	 気象状況悪化	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	 今後気象状況 悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁)	早期注意情報 (気象庁)

※1 市町村が災害の状況を確認して把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

※2 避難指示は、これまでの避難勧告のタイミングで発令されることになります。

※3 警戒レベル3は、高齢者等以外の人にも必要に応じ普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自主的に避難するタイミングです。

警戒レベル5は、
すでに安全な避難ができず
命が危険な状況です。
**警戒レベル5緊急安全確保の
発令を待ってはいけません！**

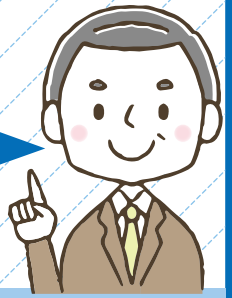
避難勧告は廃止されます。
これからは、
警戒レベル4避難指示で
危険な場所から全員避難
しましょう。

避難に時間のかかる
高齢者や障害のある人は、
警戒レベル3高齢者等避難で
危険な場所から避難
しましょう。



ひなん
「避難」って
何すれば
いいの？

小中学校や公民館に行くことだけ
が避難ではありません。
「避難」とは「難」を「避」けること。
下の4つの行動があります。



行政が指定した避難場所 への立退き避難

自ら携行するもの

- ・マスク
- ・消毒液
- ・体温計
- ・スリッパ 等



安全な親戚・知人宅 への立退き避難

普段から災害時に避難
することを相談して
おきましょう。

※ハザードマップで安全か
どうかを確認しましょう。

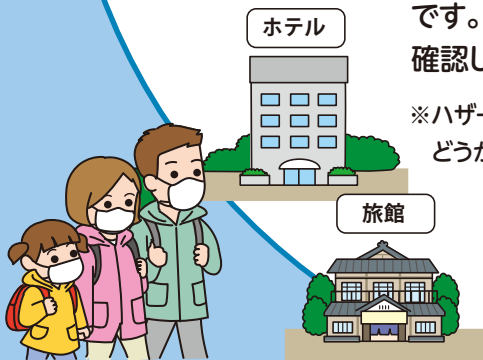


普段から
どう行動するか
決めておき
ましょう

安全なホテル・旅館 への立退き避難

通常の宿泊料が必要
です。事前に予約・
確認しましょう。

※ハザードマップで安全か
どうかを確認しましょう。

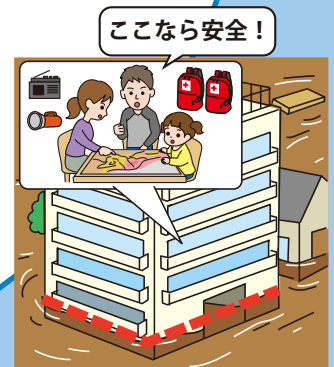


屋内安全確保

ハザードマップで以下の
「3つの条件」を確認し
自宅にいても大丈夫かを
確認することが必要です。

想定最大浸水深

※土砂災害の危険がある
区域では立退き避難が
原則です。

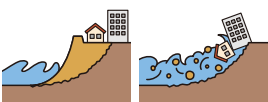


「3つの条件」が確認できれば浸水の危険があっても自宅に留まり安全を確保することも可能です

① 家屋倒壊等氾濫想定区域に入っていない
(入っていると…)



流速が速いため、
木造家屋は倒壊する
おそれがあります



地面が削られ家屋は
建物ごと崩落する
おそれがあります

② 浸水深より居室は高い

3・4階	5m~10m未満 (3階床上浸水~4階軒下浸水)
2階	3m~5m未満 (2階床上~軒下浸水)
1階	0.5m~3m未満 (1階床上~軒下浸水)
1階床下	0.5m未満(1階床下浸水)

③ 水がひくまで我慢でき、
水・食糧などの備えが十分
(十分じゃないと…)

水、食糧、薬等の確保が困難になる
ほか、電気、ガス、水道、トイレ等の
使用ができなくなるおそれがあります



※①家屋倒壊等氾濫想定区域や③水がひくまでの時間(浸水継続時間)はハザードマップに記載がない場合がありますので、お住いの市町村へお問い合わせください。

一目瞭然！ イラストで学ぶ過去の災害と地形

本コンテンツは、過去の災害と地形を比較することで災害の危険性を直感的に学び、類似する地形にはどんな災害の危険性があるか把握することを目的としています。
そのため、簡易な表現を用いており、必ずしも地形の専門分野と対応するものではありません。
また、本コンテンツ内の自然災害伝承碑は2020年10月末時点で登録されているものを使用しています。

本コンテンツの特徴

1. 過去の災害における被害範囲と地形の関係をイラストで直感的な理解を促す
2. 地域における過去の災害と地形の関係を簡易な表現で解説する
3. 類似する地形特性を持つ他の地域の災害履歴を把握する
4. 土地の成り立ちで区分した地形分類で災害の危険性を把握する

○コンテンツの入り口

地理教育の工具箱

地理教育の工具箱

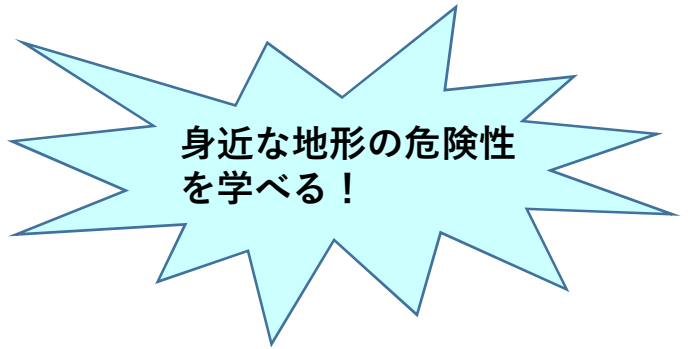


地図や地理、防災を学びたい方、教育関係の方々向けに、国土地理院のコンテンツツールについて紹介するページです。



地図で学ぶ防災ポータル	地理教育支援コンテンツ	説明会向けQ&A入り 冊子の案内
<ul style="list-style-type: none"> 災害から学ぶ 災害に備える 災害から学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校3～4年生 小学校5～6年生 中学生 高校生 地域の調査や採集 もった地図を使う 	<ul style="list-style-type: none"> 教科書・出版会社への説明会 学生向け情報のご案内

入り口はこちら



過去に災害が発生した場所と似た地形が簡単に見つかる！

方法1 3つの要素の組み合わせ

周囲の山地の様子 × 川のみちのり × 川の周りの様子

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 山地あり • 山地なし | <ul style="list-style-type: none"> • 山地の間を流れる川 • 山地から平野へ流れる川 • 平地から山地へ流れる川 • 山地から流れる天井川 • 平地から台地へ流れる川 • 平地の中を流れる川 | <ul style="list-style-type: none"> • 山地に接する平地 • 山地に囲まれた平地（盆地） • 山地に囲まれせばまる平地 • 天井川の背後に広がる平地 • 台地に接する平地 • なだらかな平地 |
|--|---|--|

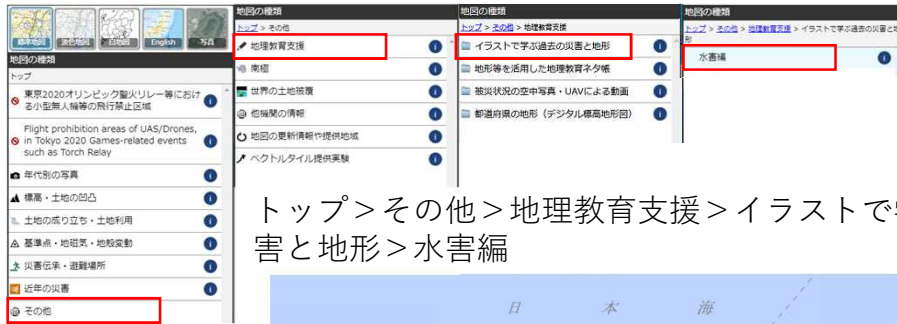
↓ 画像をクリックすると同じ地形特性の一覧に移動します ↓

山地あり 山地の間を流れる川 山地に接する平地	山地あり 山地から平地へ流れる川 山地に接する平地	山地あり 平地から山地へ流れる川 山地に囲まれた平地(盆地)	山地あり 平地から台地へ流れる川 山地に囲まれた平地(盆地)	山地あり 平地から山地へ流れる川 山地に囲まれせばまる平地
山地あり 山地から流れる天井川 天井川の背後に広がる平地	山地あり 平地の中を流れる川 山地に接する平地	山地なし 平地の中を流れる川 台地に接する平地	山地なし 平地の中を流れる川 なだらかな平地	

画像をクリックすると似た地形特性の一覧へ

方法 2

地理院地図で探す



トップ>その他>地理教育支援>イラストで学ぶ過去の災害と地形>水害編

丸印のアイコンをクリックすると、地形特性を説明するコンテンツへのリンクが表示



地形特性を説明するコンテンツの例 (岡山県倉敷市真備地域)

過去の災害と地形の比較

直感で把握

もう少し詳しく理解

高梁川小田川倉敷市真備地域

平地から山地へ流れる川 山地に囲まれせばまる平地

過去に特徴的な災害をもたらした要因

平成30年(2018年)7月豪雨

平成30年(2018年)6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で発生した。台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨。多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生した。

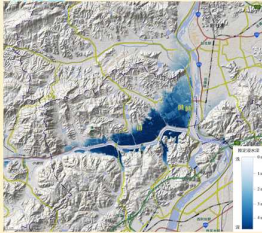
※災害の概要は自然災害伝承録等の内容を編集

山地から流れ出た川が合流しているね。下流部に山地があり、平地がせまくなっているね。

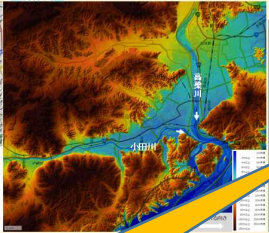
水は高いところから低いところへ流れる。川が合流するところは、水の流れが悪くなって増水しやすいので注意しよう。



浸水推定図



色別標高図



過去の災害履歴情報



高梁川小田川倉敷市真備地域

土地の成り立ち

過去に特徴的な災害をもたらした要因

平成30年(2018年)7月豪雨

平成30年(2018年)6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で発生した。台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨。多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生した。

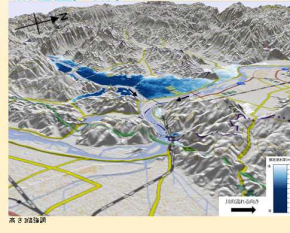
※災害の概要は自然災害伝承録等の内容を編集

川の合流地点に近い土地では水の逃げ道がなくなってしまい、深く浸水して被害が大きくなることもあるんだ。

旧河道や後背地は周りの平地よりさらに標高が低いことが多いので特に注意が必要だよ。



浸水推定図(3D表示)



治水地形分類図(3D表示)



過去に水害の発生した全国85箇所について作成

水害に関する危険性を確認することにより、身近な低地の地形に関する危険性を学ぶことができる！

災害と地形の専門家のヒアリングを反映し「イラスト」と「簡易な表現」で災害の危険性を直感的に把握！

問合せ先：国土地理院 防災・地理教育支援事務局
E-mail: gsi-bousaichirikyoku@gxb.mlit.go.jp